

財団法人環境科学技術研究所における研究評価の実施結果について

平成18年 5月10日

財団法人 環境科学技術研究所

財団法人環境科学技術研究所においては、研究活動の効率化・活性化を通じて優れた研究成果を上げることが目的として、調査研究課題について、外部の評価者による研究評価を実施しています。今般、「生物圏物質循環総合実験調査」の中間評価を行いました。その概要は以下の通りです。

1. 「生物圏物質循環総合実験調査」に関する調査研究の概要

① 研究内容

再処理施設から放出される放射性炭素 ^{14}C に起因する地域住民の被ばく線量の評価に資することを目的として、 ^{14}C の移行モデルを作成する。このため、閉鎖型生態系実験施設において安定同位体炭素 ^{13}C を用いて、作物、家畜、ヒトへの炭素移行データを取得し、それぞれの炭素移行モデルを作成する。さらに、それぞれのモデルを統合したモデルを作成する。

② 研究期間

平成12年度～平成21年度（10年間）

③ 研究の成果

- 1) 炭素同位体測定技術を確立し、植物光合成モデルを作成した。
- 2) 1週間の閉鎖居住実験を行い、今後の長期化に向けた問題点の洗い出しを行った。
- 3) 閉鎖型生態系実験施設のガス、水、廃棄物の各処理設備について、17年度以降の居住実験に必要な処理能力を有するものとした。同一環境で多段階の植物を育てる栽培技術を開発し、居住実験での作物の安定供給を可能にした。シバヤギのストレス負荷を低減した飼育方法、生体モニタリング技術を開発し、長期間の安全な飼育を可能にした。

2. 評価の概要

① 評価の種類 中間評価（平成12～17年度の実験調査に対する評価）

② 評価実施期日 平成18年3月7日

③ 評価結果

- ・各システムで得られた研究成果を精査し、夫々の結果をシステム全体研究の進行状況に対する寄与度の観点から評価し、次年度計画の補正を行うことが必要である。
- ・年次毎のサブシステムの研究成果をシステム全体の成果としてまとめ、次年度補正計画を作り、総合研究プロジェクトを推進する中枢組織を強化充実する必要がある。

3. 評価に対する対処方針

- ・各システムで得られた成果を評価し、全体計画とつぎ合わせ調整しながらとり進めてきたが、なお一層、年次毎に成果を精査し計画の見直しを行いながら推進する。
- ・各サブシステムの研究成果を全体と関連付けてまとめ、計画に反映させるように努める。これまで、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を編成し、各プロジェクトチームにブレイクダウンした明確な目標を与えて運用し、主要目的であった実験系の確立を進めた。今後の研究フェーズにおいては、¹⁴C のより現実的な被ばく線量評価を全体目的として進めるので、各プロジェクトチームの目標を更に明確化し徹底することが中枢組織である PMO の強化につながるものと考えている。

4. 評価委員

委員長	相賀 一郎	大阪府立大学 名誉教授
	伊藤 伸彦	北里大学 獣医畜産学部
	大西 充	独立行政法人宇宙航空研究開発機構 総合技術研究本部
	北宅 善昭	大阪府立大学大学院 生命環境科学研究科
	木部 勢至朗	独立行政法人宇宙航空研究開発機構 総合技術研究本部
	杉山 貞夫	関西学院大学 名誉教授
	水谷 広	日本大学大学院 生物資源科学研究科
	村中 健	八戸工業大学 工学部
	村松 晋	社団法人畜産技術協会
	毛利 元彦	日本海洋事業株式会社
	義村 利秋	財団法人政策科学研究所

5. 研究評価に対する問合せ先

財団法人 環境科学技術研究所 広報・研究情報室

担当 石川敏夫

電話 0175-71-1200 (代表)

FAX 0175-71-1270